県営名古屋空港におけるＡＡＭ（空飛ぶクルマ）離着陸場等整備基本計画

資料１

１　基本的な考え方

- 県は、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」の取組の一環として、ＡＡＭの社会実装を先導する拠点として、県営名古屋空港においてＡＡＭの離着陸場の整備を進めていくことを公表（2026年１月）。
- 国が公表した「空の移動革命に向けたロードマップ」（2026年３月）において、ＡＡＭは、2027～2028年頃に一部地域で商用運航が開始される見込みであり、導入初期のユースケースとしては、限定的な二地点間運航や遊覧飛行を想定。その後、2030年代にかけて導入地域が拡大していく方向性が示されている。
- 国のロードマップを踏まえ、県としては、県営名古屋空港の愛知県飛行研究センター（右図参照）の既存施設を活用し、2028年度に供用開始できるよう受変電設備など運航に必要な設備を先行して整備していく。
- 併せて、導入初期は、社会受容性向上のためのデモフライトや遊覧飛行を実施していく。
- その後、ＡＡＭの普及拡大の状況や運航に関する法令・制度整備の状況を踏まえ、常設の運航管理室の整備や空港内でのヘリパッドの移設・増設などＡＡＭの本格的な運航に必要な機能を段階的に整備していく。

【愛知県飛行研究センター】



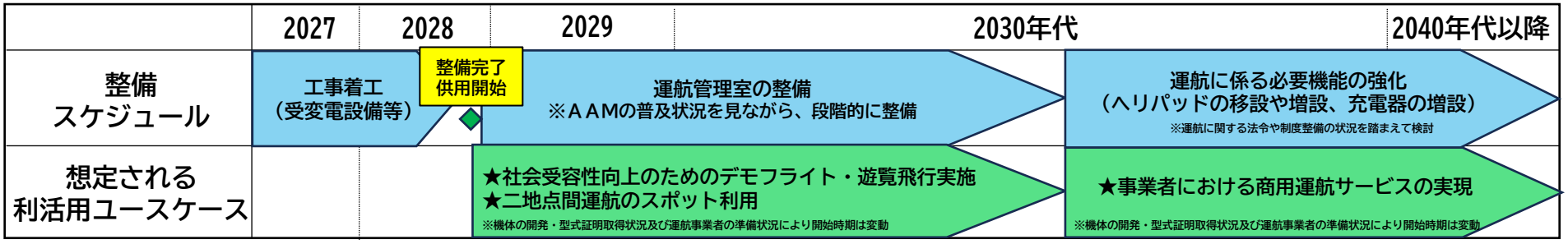
・愛知県が2011年度に整備。
・産学行政が連携した航空機に関する研究開発を推進。
・宇宙航空研究開発機構（JAXA）が、「名古屋空港飛行研究拠点」として、実験用航空機「飛翔」を活用した飛行実験研究を行っている。

＜国の「空の移動革命に向けたロードマップ」（抜粋）＞



出所：第12回空の移動革命に向けた官民協議会

＜愛知県のロードマップ＞



2　施設の目的・コンセプト

- ＡＡＭの社会実装を愛知県が先導し、社会受容性を高める取組を推進する拠点としていく。
- 将来的には、ＡＡＭの高頻度な運航に必要な空港機能を更に強化することにより、民間事業者によるＡＡＭの商用運航サービスを促進する拠点としていく。
- 併せて、当該施設を中核に、小型航空機の拠点である名古屋空港の周辺地域を次世代空モビリティ産業の拠点としていく。

＜施設整備イメージ＞



＜施設の構成＞

① 受変電設備　2028年度新規設置

- 受電方式：高圧電源6.6kV×1回線
- 変圧器　：急速充電用750kVA
  ＋電灯30kVA＋動力75kVA

② 充電・駐機エリア　2028年度新規設置

- 駐機スタンド：直径18mおよび直径21mの
  ２基を配置
- 充電器　：充電器の設置スペースを整備

※充電器本体は運航事業者が設置

④ 格納庫　既存設備を活用

- 機体格納（一部供用）：約400㎡（横20m×奥行20m）
- 必要機能
  ・整備スペース
  ・工具保管、機材保管
  ・トーイング設備

③ 運航管理室等　2028年度以降段階的に整備

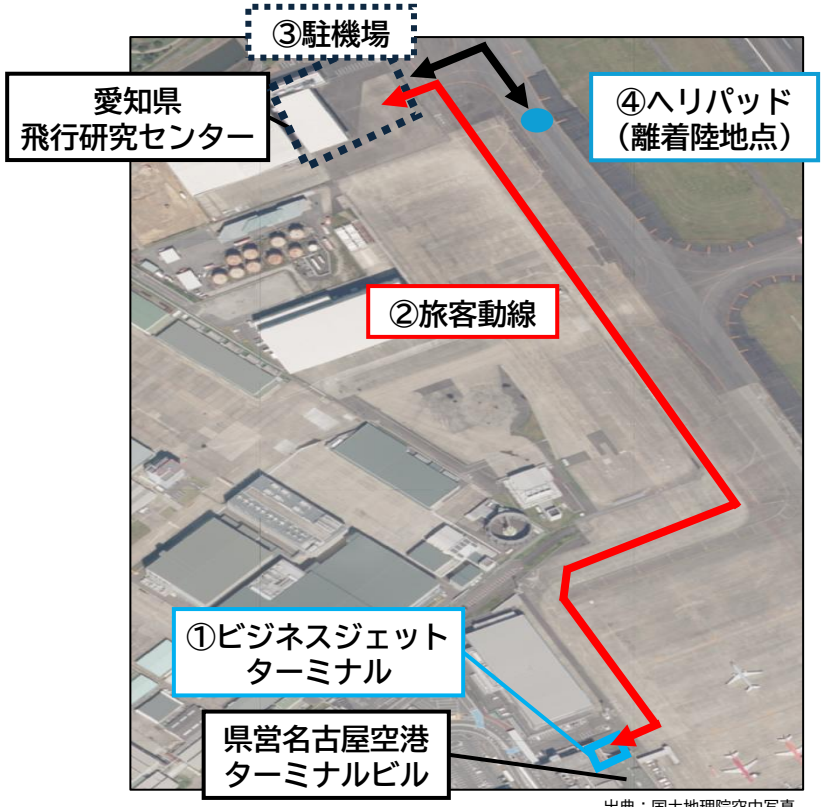
- 運航管理室：約80㎡
- 想定機能
  ・運航管理室(情報管理、無線設備を含む)
  ・パイロット、整備員待機室
  ・その他必要な機能



※将来的なイメージ

3　想定する旅客動線

- 旅客の受付・保安検査は、空港内の既存施設の活用を図る観点から、県営名古屋空港ターミナルビル内のビジネスジェットターミナルを利用する。



出典：国土地理院空中写真

出発	
①	ターミナルビルのビジネスジェットターミナルにて ・受付 ・手荷物預け ・保安検査
②	送迎車で離着陸場（県飛行研究センター）へ移動
③	駐機場にて搭乗
フライト	
④	・駐機場からヘリパッドへホバリング移動し離陸 ・ヘリパッドに着陸し、ホバリング移動で駐機場へ
帰着	
③	駐機場にて降機
②	送迎車でターミナルビルへ移動
①	ターミナルビルのビジネスジェットターミナルにて ・手荷物受取 ・退館

※地上移動・離着陸は都度管制許可を取得。

4　運航が想定される機体

- あいちモビリティイノベーションプロジェクトのメンバーである株式会社SkyDriveや、トヨタ自動車株式会社が出資するJoby Aviation, inc.の機体の運航を想定しつつ、汎用性のある離着陸場となるよう整備を進めていく。



- SkyDrive「SD-05」
  - 全長　：約11.5m
  - 全幅　：約11.3m
  - 高さ　：約3m
  - 航続距離　：約15km～40km
  - 最大離陸重量：約1,400Kg
  - 定員　：３名(パイロット含む)



- Joby Aviation「JobyS4」
  - 全長　：約7.5m
  - 全幅　：約14.1m
  - 高さ　：約3.8m
  - 航続距離　：約160km
  - 最大離陸重量：約2,400Kg
  - 定員　：５名(パイロット含む)

※他機種を排除するものではなく、上記２機種の機体情報を用いて汎用性のある離着陸場として設計

5　今後の取組方針

- 基本計画を踏まえ、2026年度内に設計を実施。2027年度から工事に着手し、2028年度内の供用開始を目指す。
- 2028年度以降は、県営名古屋空港において社会受容性の向上に向けたデモフライト等を実施し、将来的に、民間事業者による商用運航サービスの開始を目指していく。
- ＡＡＭの普及に向け、県内におけるバーティポートの設置拡大に向けた取組を実施し、運航ネットワークの構築を目指していく。

	2026	2027	2028	2029	2030	2030以降
県営名古屋空港	基本計画公表	設計	工事	供用開始・整備完了	デモフライト 遊覧飛行	民間事業者による商用運航サービスの開始
県内バーティポートの拡大	県内バーティポートの設置拡大に向けた取組					

※機体の開発・型式証明取得状況及び運航事業者の準備状況により開始時期は変動

＜取組内容のイメージ＞
・バーティポート適地に関する検討
・民間事業者によるバーティポートの整備促進の検討　等

＜県内バーティポート普及イメージ＞



A 空港アクセスの拠点
B 交通結節の拠点
C 企業活動の拠点
D 観光の拠点